

第2回 四日市市市民協働促進計画検討委員会 議事録

開催日時	平成27年8月5日(水) 午後6時00分～																																			
開催場所	四日市市総合会館 7階 第2研修室																																			
参加者	<p>【委員】</p> <table border="0"> <tr> <td>名古屋学院大学 現代社会学部 教授</td> <td>井澤 知巳</td> </tr> <tr> <td>三重短期大学 生活科学科 教授</td> <td>長友 薫輝</td> </tr> <tr> <td>特定非営利活動法人 四日市こどものまち 理事</td> <td>伊藤 美香</td> </tr> <tr> <td>特定非営利活動法人 四日市の交通と街づくりを考える会 理事</td> <td>井村 昌広</td> </tr> <tr> <td>四日市市自治会連合会 会長</td> <td>小川 泰雪</td> </tr> <tr> <td>特定非営利活動法人 四日市NPO協会 理事</td> <td>金 憲裕</td> </tr> <tr> <td>株式会社プラトンホテル 専務取締役 総支配人</td> <td>黒田 美和</td> </tr> <tr> <td>特定非営利活動法人 森林の風 会長</td> <td>瀧口 邦夫</td> </tr> <tr> <td>ライフサポート三重西 運営委員会 委員長</td> <td>田中 紘美</td> </tr> <tr> <td>三重ママサロンエーゼ club 代表</td> <td>山田 舞</td> </tr> <tr> <td>特定非営利活動法人 障害者福祉チャレンジド・ネット 理事長</td> <td>山本 征雄</td> </tr> </table> <p>【事務局】</p> <table border="0"> <tr> <td>市民文化部 部長</td> <td>前田 秀紀</td> </tr> <tr> <td>市民文化部 次長兼市民生課長</td> <td>太田 宗則</td> </tr> <tr> <td>市民文化部 市民協働安全課課長</td> <td>森 祐子</td> </tr> <tr> <td>市民文化部 市民協働安全課課付主幹</td> <td>堤 佳功</td> </tr> <tr> <td>市民文化部 市民協働安全課主事</td> <td>松本 慎吾</td> </tr> <tr> <td>市民文化部 市民協働安全課主事</td> <td>吉田 陽一</td> </tr> </table>		名古屋学院大学 現代社会学部 教授	井澤 知巳	三重短期大学 生活科学科 教授	長友 薫輝	特定非営利活動法人 四日市こどものまち 理事	伊藤 美香	特定非営利活動法人 四日市の交通と街づくりを考える会 理事	井村 昌広	四日市市自治会連合会 会長	小川 泰雪	特定非営利活動法人 四日市NPO協会 理事	金 憲裕	株式会社プラトンホテル 専務取締役 総支配人	黒田 美和	特定非営利活動法人 森林の風 会長	瀧口 邦夫	ライフサポート三重西 運営委員会 委員長	田中 紘美	三重ママサロンエーゼ club 代表	山田 舞	特定非営利活動法人 障害者福祉チャレンジド・ネット 理事長	山本 征雄	市民文化部 部長	前田 秀紀	市民文化部 次長兼市民生課長	太田 宗則	市民文化部 市民協働安全課課長	森 祐子	市民文化部 市民協働安全課課付主幹	堤 佳功	市民文化部 市民協働安全課主事	松本 慎吾	市民文化部 市民協働安全課主事	吉田 陽一
名古屋学院大学 現代社会学部 教授	井澤 知巳																																			
三重短期大学 生活科学科 教授	長友 薫輝																																			
特定非営利活動法人 四日市こどものまち 理事	伊藤 美香																																			
特定非営利活動法人 四日市の交通と街づくりを考える会 理事	井村 昌広																																			
四日市市自治会連合会 会長	小川 泰雪																																			
特定非営利活動法人 四日市NPO協会 理事	金 憲裕																																			
株式会社プラトンホテル 専務取締役 総支配人	黒田 美和																																			
特定非営利活動法人 森林の風 会長	瀧口 邦夫																																			
ライフサポート三重西 運営委員会 委員長	田中 紘美																																			
三重ママサロンエーゼ club 代表	山田 舞																																			
特定非営利活動法人 障害者福祉チャレンジド・ネット 理事長	山本 征雄																																			
市民文化部 部長	前田 秀紀																																			
市民文化部 次長兼市民生課長	太田 宗則																																			
市民文化部 市民協働安全課課長	森 祐子																																			
市民文化部 市民協働安全課課付主幹	堤 佳功																																			
市民文化部 市民協働安全課主事	松本 慎吾																																			
市民文化部 市民協働安全課主事	吉田 陽一																																			
議事項目	<p>1. 計画に関する検討</p> <p>(1) アンケート等の中間報告</p> <p>(2) 市民協働促進計画の体系について</p> <p>2. その他</p>																																			
議事概要	<p>(事務局)</p> <ul style="list-style-type: none"> この第2回から、いよいよ市民協働促進計画について本格的な審議に入る。アンケート結果についてはまだ十分なデータが揃っているわけではなく、中間的な報告しかできないが、皆さんの日ごろの活動経験や実績を踏まえた、様々なご意見をいただければと思っている。ぜひともよろしくお願ひしたい。 <p>(委員長)</p> <ul style="list-style-type: none"> 本日は、事項書にあるように「アンケート等の中間報告」と「市民協働促進計画の体系について」の検討を行っていくが、「市民協働促進計画の体系について」はこの場でまとめるのではなく、本日はできるだけ多くの意見を出していただき、それを踏まえて事務局でまとめた素案を、次回ご審議いただくという流れで考えている。本日は様々な側面からご意見をいただくよう、よろしくお願ひしたい。 <p>2. 計画に関する検討</p> <p>(1) アンケート等の中間報告</p> <p>——資料1「市民協働に関するアンケート調査 中間集計結果(抜粋)」について説明——</p> <p>(委員長)</p> <ul style="list-style-type: none"> アンケート調査の締切日はいつか。 <p>(事務局)</p> <ul style="list-style-type: none"> 7月25日である。 																																			

(委員長)

- 締切日が7月25日だとすると、7月27日現在の回収数が44しかないのは非常に少ないように思う。

(委員)

- 調査票を配布したのが7月18日ごろで、実質的な調査期間が1週間程度だったことを考えると、この回収率をどう見るか難しいところである。

(事務局)

- 締切日は過ぎているが、まだ調査票を返信いただいていない団体に問い合わせるなど、引き続き回収に努めているところである。

(委員長)

- できるだけ回収率を上げるよう努力していただくとして、資料1の中間集計結果を見て、興味を持った点や自分の活動と照らし合わせてみてうなずける点など、何でもよいのでご意見をいただきたい。

(委員)

- アンケート調査としては、市民団体を対象とした調査と一般市民を対象とした調査があり、そのうちの市民団体を対象とした調査結果のみ、今回資料として出していただいたという理解でよいか。

(事務局)

- そうである。

(委員)

- 資料1は一般的な調査内容の集約となっているが、アンケート調査ではよく「その他の意見」として、意見を自由に記述できる項目がある。それは、どのようなまとめになっているのか。

(事務局)

- 自由に記述していただいた意見については、最終報告の中でお示しする予定である。

(委員)

- アンケート調査の一般的な内容については、この資料でおおよその把握ができるが、四日市市の特色は記述回答の中から出てくることが多いので、最終報告の中ではすべての意見を挙げていただき、皆で共有できればと思う。

(委員長)

- 自由記述の回答率は、どのくらいあったのか。

(事務局)

- おおよその目安で3分の1くらいである。

(委員長)

- 5ページの問21、発足当時と比べて活動状況がどう変わってきたかという問いに対して、「活発化してきている」という回答が45.5%となっているのをどう見るか。「現状維持である」の25.0%を合わせると、7割の団体で活動の停滞が見られないことになるが、そもそも活動が停滞してきている団体はアンケート調査に答えづらく、返信していない可能性もある。そういった停滞気味の団体も含めてまんべんなく回収できれば、より実態に近づくのではと思う。

(副委員長)

- この数だけでも、ある程度意味はある。回収率が上がれば、この傾向がより顕著になるだけで、大きな傾向としては変わらないだろう。それよりも、自由記述の回答の中から何らかの傾向が見えてくると思う。この後、展開されるヒアリング調査の結果とつき合わせて見ていくと、取り組むべき課題が浮上してくるだろう。

(委員)

- 団体の構成員の平均年齢を尋ねる問いがあったが、どのような結果になったのか。
(事務局)
- 中間集計の段階では「70歳代以上」が最も多く、次いで「60歳代」、「50歳代」と続いている。
(委員長)
- やはり、担い手の中心は60～70歳代になってきているようである。
(委員)
- 昨年、「四日市NPO協会」で、三重県のNPO法人を対象に同様のアンケート調査を実施したところ、「休眠状態」と回答した団体が2割強もあった。次いで多かったのは「後継者不足」という回答である。資料1を見ると、非常に良い数字が上がっているが、先ほど委員長がおっしゃったように、アンケート調査に回答できる団体は積極的な団体が多いので、計画に反映させるには、そうでない団体の声をいかに汲み取っていくかが大事である。例えば、四日市市の場合、地区市民センターに登録している団体が多いので、そうした団体の声を集めるなど、もう少し声なき声を拾い上げる努力をしていただきたい。
(事務局)
- 今回のアンケート調査は、なやプラザを利用している団体を中心に実施しているが、それ以外にも市の各部局で協働している団体にも調査票を配布している。あわせて、各地区市民センターに出向き、地区の支援団体や自治会等のご意見もお聴きしているところである。
(委員)
- 資料1を見て、困りごとなど、自分たちがしている活動の状況とほぼ同じような結果が出ていると思った。回収数は44だが、これでおおよその傾向はわかる。市民協働に必要なのは、やはり人材の育成と拠点づくりである。個人宅を提供していた人が辞めると活動場所がなくなるという状況が出てきている。
(委員)
- 私が代表を務める「三重ママサロネーゼ club」は、今年で活動を終了することになった。2009年の立ち上げから6年間、活発な活動を続けてきたが、私と同じようなことはできないという声や、やりたい気持ちはあるが、家庭との両立が不安だという声があり、次の代表のなり手がいない。活動を終わりにする理由は、「三重ママサロネーゼ club」の対象は未就園児の母親が多いが、私自身の子どもが大きくなり、私が持つ子育て情報が古くなってきたことから、情報の発信ができない、情報の場づくりしかできないという現状を感じ始めたからである。また、当初から関わってきたメンバーも、自身の子どもが高校生などになり、活動の頻度が減ってしまった。私が代表を退くことで、若い母親の中から同じような活動をする人が出てきてくれることを願い、前向きな思いで活動の終了を決断した。5ページの問25、持続的な活動のために何を強化するかという問いで、最も多いのが「人材の確保や育成」となっているが、個人的な意見としては、代表者が活動の理念や目的をしっかりと掲げることで、共感する人がついてくると思うので、たまたま入ったメンバーを育成するよりも、活動の理念や目的をメンバーや会員に落とし込んでいくことのほうが大事だと思う。私は、子育て中の母親たちのつながりを深めたいという思いだけで6年間活動してきた。もし、「三重ママサロネーゼ club」と同じようなことをしたいと思っている人がいて、私の理念に共感してくれるのであれば、引き継いでほしいと思っている。
(委員)
- 「四日市こどものまち」には理事が7～8人いて、30歳代から70歳代までの各年代1～2人ずつで構成されている。ほかの団体も同じような状況だと思っていたが、そ

うでないことがわかった。私がこの団体に加わったのは、60～70 歳代のすばらしい経験を持った方々に感銘を受けたのがきっかけである。人材の確保や育成を考えると、20～30 歳代の若い世代が「この人すごい」と思えるような 60～70 歳代の声を聞ける場が必要だと思う。

(委員)

- 理念を掲げ、「〇〇に関わりたい人はこの指とまれ」として集まったのが NPO 法人である。つまり、NPO 法人はある意味スペシャリスト的な団体といえる。
- リーダーとしての後継者育成と仲間づくりは別物である。リーダーは、やる気がないと務まらない。ロングビーチ市との交流に参加した際、優れたリーダーの活動報告を聞いた。ロングビーチには、全米でも有名なリーダーシッププログラムがあるという。昨年、現地を訪れ、どのようにリーダーの募集をしているのか尋ねたら、やる気のある人だという。やはり、活動の中心になるリーダーは頼んでんでもらうものではなく、やる気があり、その人でないと務まらないという人がなるものである。

(委員)

- 「森林の風」の活動は、森林環境の保全が中心である。チェーンソーを担いで山に入るの、退職後の人だと体力的に 10 年ももたない。会を立ち上げた当初から、次の担い手を育成していかないと活動が停滞してしまうということで、講習会という形で人材育成に取り組んできた。講習会への参加が会員になる条件となっている。それが良かったかどうか、会が発足して 10 年経ったので、これから答えが出てくると思う。

(委員長)

- 活動は活発化してきているのか。

(委員)

- 10 人でスタートし、現在の会員数は 35 人である。平均年齢も 55 歳と、当初からあまり変わっていない。退職後のメンバーと現役のメンバーがちょうど半々である。

(委員長)

- 「森林の風」のノウハウを計画の中に反映してもらいたい。

(委員)

- 小川委員からロングビーチ市訪問の報告を聞いた中で、アメリカの市民活動団体は目的を達成したら解散するという話があった。山田委員の団体を例にとると、小さい子どもがいるなど、活動内容に最もふさわしい状態の人がローテーションで関わっているようなしくみがロングビーチにはあるのか。

(委員)

- 基本的には別物だと思う。例えば、まちをきれいにしたいということで同志が集まり、きれいにしたら、とりあえず解散する。解散しても、仲間としての関係はずっと続くが、事業としては目的を達成して終わるということである。

(2) 市民協働促進計画の体系について

——資料 2 「市民協働促進計画の体系（たたき台）」について説明——

(委員)

- 市民協働促進計画の体系については、次回以降も含め、基本方針 1 から順番に見ていくのか。

(委員長)

- 本日は基本方針 1 について、次回は基本方針 2 についてと区切って見ていくのではなく、本日の会議でまず全体を通して意見を出していただき、それを受けて事務局で修正したものが次回示されるという流れである。

(委員)

- 基本施策1-②「市民協働を担う人材の発掘・育成」に関連して、様々なノウハウを持った市職員がリーダーとして活動できるよう、ボランティア休暇などのしくみづくりが必要である。ただ、残念なことに、市職員の約半数は市外在住である。

(委員)

- 市外在住の市職員は、全体の約25%である。

(委員)

- それは、かなり高い割合だと思う。残る市内在住の職員だけでも、ボランティア休暇を活用し、大いに市民を啓発できるようなしくみをつくっていただきたい。

(委員長)

- ある自治体の職員が代休を取り、パチンコをしたり、飲酒したりしていると、市民から苦情の電話が入ると嘆いているのを聞いたことがある。市職員としての立場と住民としての立場の切り替えは、会社員に比べ難しいと思う。

(事務局)

- 市の方針として、市職員は地域活動に対し積極的な姿勢で臨むべきだとしており、実際に地域活動に携わっている職員もいる。公務に就いているということで表立って活動しにくい部分もあり、目立たないかもしれないが、一生懸命地域活動をしている職員もいるので、そういった職員の事例を職員間で共有することで、地域活動に参加していない職員の意識を高めるような環境づくりは必要だと思っている。市民文化部は地域との関わりに強い部署であるので、庁内でそういう活動が少しでも進むよう、引き続き努力していきたい。

(委員)

- 実際にボランティア休暇制度はあるのか。あるなら、休暇を取りやすい環境をつくるべきである。

(事務局)

- ボランティア休暇制度はあるが、実際にはあまり取得されていない。今回、ボランティア制度の活用に関する意見があったことを総務部や人事部にも伝え、計画の中に盛り込んでいきたい。

(委員長)

- この計画は一部の部署だけでなく、全庁で受け止めてもらうことを前提につくる必要があるということである。

(委員)

- 4つの基本方針は、行政と市民が力を合わせて、総合計画でいうところの、市民が健康で安心して幸せに暮らせるまちづくりのための様々な活動をしていくということを行っている点で、どれも同じである。それよりも、この中で大事なのは取組例である。今は地域活動に縁がなく、無関心な人たちの意識をどう高めていくか、どう関係づくりをしていくか、具体的な取組の提案が必要である。

(委員)

- 私は、6年前に愛知県から引っ越してきて、三重県のことを知りたいという思いから団体を立ち上げた。一市民として生活をするよりも、大きなコミュニティをつくったほうが三重県のことをより詳しく知ることができると思ったからである。当時、育児真っ最中だった私は、育児情報を求めて市役所や地区市民センターに行ったが、地区市民センターではすでにコミュニティができあがっていて、中に入れず、孤立感を味わった。ならばと、縁もゆかりもないこの土地で団体を立ち上げた。そうした活動に対して無関心な人や批判的な人も多かったが、今、私がこのような場に参加させてもらっているのは、他の方よりも、母親が抱えている不安や問題について少しは知っているからだと思うので、団体の大切さはよくわかる。こうした活動をする上で必要に

なるのは、行政との連携である。愛知県で同じような活動をしていたときは一般の母親たちの協力を得ることができたが、三重県では冷たい目線と批判の嵐を受けた。県民性だと思うが、三重県では行政との連携がないとうまく発信ができないと感じた。6年間の活動の中で、フリーペーパーや母親向けの情報誌を発行することができたのは、すべて行政との連携があったからである。なので、協働という部分で一市民がまちづくりにどのように関わっていったらよいのかというのは、少しずつがあるように思う。行政が地域活性化のために何かやりたいと思っても、それがターゲットにしている人に伝わっていないように思う。本来は、三重県で生まれ育ち、生活をしてきて疑問を感じた人がこういう活動を立ち上げるべきだと思うので、今回、「三重ママサロナーゼ club」が解散することで、新たに、私も何かしたいという人が増えてくれたらうれしい。

(委員長)

- 基本方針1や2は、一市民が活動を始めるきっかけづくりについて書かれていると思うが、そういう目で見たとときに弱い部分はあるか。

(委員)

- 出前講座を利用しようと思ったこともあるが、どのような人が来るかわからないという不安もあったし、例えば、60歳代の方に20歳代の不安な思いが伝わるのかという思いもあり、一度も利用したことはない。発信の方法は、団体の会員の世代によって異なってくると思う。

(委員)

- 60歳、70歳といってもいろいろな人がいる。豊富な経験や熱意、野心を持っている現役の60歳、70歳の人から教えていただくのは大いに参考になる。私の周りには、自分もそうなりたいと思えるような人が先生としており、実際にその先生の講座を受講しに行ったこともある。
- 基本施策1-②に「大学のコミュニティカレッジ等を活用した市民協働を担う人材の発掘・育成」とあるが、大学に限らず、小・中学生など選挙権のない未成年のことも考えられたらと思う。子どもの成長は早く、20歳になるのはあっという間である。人材育成は子どものころからが大事だと思う。まちづくりは人づくりであり、子ども目線の取組が必要である。

(委員長)

- 基本的には大人向けのメニューになっているが、まちづくりは継続性が重要であり、小さいころから郷土愛を育み、知識と行動力を身につけるよう育てていくことが必要だという指摘は、大変興味深い。

(委員)

- 基本施策2-①にある「届出制度を用いた市民活動団体の公正な活動、運営に関する情報発信を行う」というのは、どういう意味か。

(事務局)

- 届出制度は、条例の中で定められているものである。届出制度を用いて、市と協働すべき団体としてきちんとした運営がされているということを公表していくという意味である。

(委員)

- 「公正」という言葉が気になる。営利目的ではなく、きちんと運営されているということなのだろうが、意味合いとしてぴんとこない。

(委員)

- これは、趣味のサークルは当てはまらないという意味だと思う。

(事務局)

- 公共の課題を解決するということに寄り添っていただきたいという私共の思いが含まれているとご理解いただきたい。

(委員)

- 4つの基本方針は、条例に基づいてもおり、変えなくていいのではないかと。

(事務局)

- そういうことでお願いしたい。

(委員)

- 基本方針2「市民協働を促進する情報の発信と共有」に関しては、プロモーションの難しさというのがある。いくらSNSが発達していても、対象となる世代の幅が広いので、やはり紙ベースの情報発信は必要である。企業ではペーパーレス化が進んでおり、パソコンを持ち寄って会議をしている企業もあるが、それを市民に強要することはできない。どの団体に対して、どのような情報発信をしていくか、どのように整理して進めていけばよいか非常に難しい問題である。

(委員長)

- デジタルデバイスを使いこなす能力は世代によって異なるので、どれか一つに限定することはできない。まちづくりは手間のかかるものだが、一方で、いかに効率よく伝えるかということがテーマになってくると思う。

(委員)

- 小・中学生や高校生への発信、一般市民への発信というように、様々な角度があると思う。四日市市自治会連合会では、今年度から専門委員会の一つとして、退職者に集まっていたいただき、自治会やNPO活動の紹介、セミナーの開催など、ノウハウを持っている方々を巻き込む形で企画をしているところである。
- 子ども目線については、鯖江市のJK課プロジェクトがおもしろい。JK(女子高校生)といえば、若者の最前線である。さらに、鯖江市ではOC(おばちゃん)課もできたと聞く。人の良さをいかに引き出すかという点で鯖江市の取組はヒントになる。11月の自治会長大会でも、鯖江市の取組を取り上げる予定である。

(委員長)

- OBやOGといった退職者だけでなく、30歳代、40歳代といった現役世代の参加をいかに引き出せるか。ボランティア休暇制度などのしくみがうまく働けば可能だろうが、実際はなかなか難しい。

(委員)

- どこの団体もそうだが、四日市市自治会連合会も会員の高齢化が進んでおり、若い人で50歳代後半から60歳代前半である。いかに若い世代を巻き込むかということで、今年度から市民文化部と連携し、地域づくりマイスター養成講座の取組を始めた。大きく全市的に開催するものとは別に、地域版のマイスター養成講座もあり、今年度は、市が主催する5地区と、地域が主催する5地区の合計10地区で、新たな人材育成に取り組んでいるところである。

(委員長)

- 「森林の風」では、どのように若い人を集めているのか。

(委員)

- 特に何もしていない。講習会に参加してもらうよう呼びかけ、口コミで広めてもらっているだけである。あと、年2回ほど実施している体験イベントの中で、活動に興味を示した人を引き込んでいる。若い男性はチェーンソーを使いたいということで、女性は木工教室をしたいということで活動に参加する人が多い。そこからきちんとした活動ができるようになってもらわないと、人材育成につながっていかないが、活動への入り口は趣味からでよいと思う。

- 活動資金づくりのために、企業 10 社ぐらいと提携しているのだが、その中の 1 社から「従業員にボランティア休暇を取らせたいが、何をしたらよいかわからないと言うので、活動させてやってもらえないか」との申し出があった。市で、ボランティア休暇制度のある企業を調べ、活動の案内をしてあげたらどうか。
- 資料 2 については、過不足はない。ただ、すでに数多くの市民活動があるので、市主導でとりまとめを行い、ここへ行けば様々な体験ができるというような形にしないと、どこでどんな活動をしているのかわかりづらい。

(委員)

- 市民がまちづくりに参加することに意義を感じ、充実した活動をすることで、その地域が輝いていく、また広がりを持っていく。そう考えてこの体系を見ると、基本方針 2 の「市民協働を促進する情報の発信」については、例えば、ビジネスの世界では広告戦略の中にプル戦略とプッシュ戦略があるが、この場合、プル戦略は行政の役割である。そして、具体的なメッセージを届けるのは地域の様々な活動である。そういう意味では、次の基本方針 3 でいう「さまざまな市民活動団体の育成」がその役割を担っていると思う。そういう視点で考えたときに、アンケート調査結果を見ると、「自治会」という言葉が重要視され、よく出てくる。自治会活動が地域にとって重要な活動であることに異論はないが、地域の課題は非常に多様化しており、1～2 団体で解決できる状況ではない。例えば、高齢化に伴う認知症の問題がある。また、生活保護を受ける人が 160 万人を突破したというニュースを聞いたが、非正規労働者が増え、結婚できない人、子どもを産めない人が増えている。引きこもりの若者や無年金の高齢者の孤立化の問題もある。そうした現状を考えると、地域には多様な主体が必要だと感じる。サークルをサークルとして片付けるのではなく、1 人以上が活動していることの輝きを大切にすべきである。前回の会議で発言があったように、何が楽しくて活動をしているのか、活動を通じて何を感じているのかというキーワードが大事になってくる。そして、その次の段階として、基本方針 4 の居場所と出番の問題が出てくるわけである。

(委員)

- 私は、市民活動を始めてまだ 2 年くらいである。「四日市の交通と街づくりを考える会」は、近鉄内部・八王子線（現・四日市あすなろう鉄道）が廃線になるということで、理事長と副理事長が Facebook で情報発信したのが始まりである。同好会からスタートし、市民に対する発言力を持つため NPO を設立したという経緯がある。活動メンバーの多くは 40 歳代の男性で、皆仕事を持っている。中小企業だとボランティア休暇制度がないので、なかなか平日は活動しにくい面があるが、四日市でもこうした市民活動をしていることが PR できればと思っている。

(委員長)

- 働き盛りのメンバーが多いとのことだが、活動日はいつか。

(委員)

- ほとんどが土日の活動になる。

(委員長)

- 働いている人も参加できるようにしくみづくりが必要である。同好会からスタートしたということだが、おそらく活動の中に楽しみを見出して参加した人が多いのだろう。その中に公共性を見出し、NPO を設立したというアプローチの仕方なら、40 歳代も参加することがわかった。

(委員)

- まちづくり協議会は準公共的な団体の代表が集まり、その地区の最高の意思決定機関として、地区の様々な問題を検討する場となっている。まちづくり協議会は、地域と

いう面と、NPO 等における個の力という2つの面を考えながら進めていかなければならないので非常に難しいところはあるが、これからの時代は、NPO も自分たちの好きなことだけやっていたらよいというのではなく、いかに地域に貢献していくかということが必要になってくる。四日市市自治会連合会と四日市NPO協議会でタッグを組み、「公益財団法人ささえあいのまち創造基金」を創設した。自治会ができないところをNPO にお願いしたり、NPO も地域に入って貢献したりしていかないとまちづくりはできない。そういう意味でモデルになればと思い、自治会とNPO がタッグを組んだのである。こうした活動が評価され、1月に愛知県主催のボランティア、NPO、自治会等の集いに招待された。そこでスピーチをしたら、四日市はすばらしいということで、その後、講演のオファーをたくさんいただいており、四日市は行政と自治会とNPO がうまくいっている好例であることを再確認した。

(委員長)

- そうした動きをさらに発展させるのが、この促進計画である。

(副委員長)

- この計画の裏テーマは、「行政の使い方」である。行政に対する要求型の思考や行動とはそろそろ決別する必要がある。何でもかんでも行政に要求するのではなく、行政と一緒にどうやってテーブルをつくり、課題を解決していくか。行政の計画なので、「行政の使い方」という項目を入れるわけにはいかないが、実際にはそれをやらないといけない。自治体の職員とまちづくりにかかわる団体、地域住民が課題解決に向かって同じテーブルにつく、そのためにどうするかという知恵や工夫を結集することがこの計画の、そして条例の意味するところである。

(委員)

- NPO は活動目的を定款で謳っているもので、それ以外の活動に関しては地域との連携を悩むときがある。会の目的に合致した部分では連携しやすいが、それ以外の部分で、例えば人数集めのための協力要請等があっても、メンバーが集まらない。今後は、そうしたことを考慮した上でうまく協働していければと思う。

——資料2「市民協働促進計画の体系（たたき台）」について補足説明——

(委員)

- 旧東橋北小学校は、いつから使えるようになるのか。

(事務局)

- 平成29年から供用開始になると思う。

(委員長)

- 使い方の提案をしたら、それに合わせて施設設備等を変えることができるのか。

(事務局)

- 施設設備は変えられないが、運用面で参考にさせていただくことはできる。

(委員長)

- 本日の意見とヒアリングの結果を踏まえ、事務局のほうで素案を作成し、それを次回提示していただくことになる。
- 昨日、ドイツ在住の日本人から、12万人ほどの都市にNPOのような団体が650あるという話を聞いた。最近、「コンパクトシティ」という言葉が流行っているが、日本で「コンパクトシティ」というと空間的、機能的に集約するというイメージだが、それだけではなく、自治力を持たなければならないし、美術館等の文化施設も運営しなければならない。また、まちの歴史をきちんと記録するセンターも必要である。そういうことがあって初めて都市としての機能を発揮する。31万人の四日市市にどのくらい

の市民団体があるかわからないが、自治力や文化力を高め、暮らしていてよかったと思えるまちづくりを促進する材料になる計画である。良い計画をつくっていきたいと思っているので、よろしく願いしたい。本日は長時間にわたりご議論いただき、お礼申し上げます。

5. その他

(事務局)

- 前回の議事録については、原案どおり市のホームページで公開する。
- 第3回の日程については、10月上旬で考えている。皆様の都合をお聞きして調整していきたい。